



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 ユニオンツール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6278 URL www.uniontool.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 片山 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 倉田 憲昌 (TEL) (03) 5493-1017
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 2022年9月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	15,326	15.4	3,521	54.1	3,653	54.5	2,606	47.9
2021年12月期第2四半期	13,281	20.4	2,285	69.4	2,364	68.6	1,761	63.3

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 5,042百万円(47.3%) 2021年12月期第2四半期 3,423百万円(6,592.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第2四半期	円 銭 150.87	円 銭 —
2021年12月期第2四半期	101.98	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年12月期第2四半期	百万円 69,559	百万円 63,365	% 91.1
2021年12月期	64,530	59,060	91.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 63,365百万円 2021年12月期 59,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 37.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 77.00
2022年12月期	—	42.00			
2022年12月期(予想)			—	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	6.5	6,000	10.5	6,000	11.0	4,400	15.7	254.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	19,780,000株	2021年12月期	19,780,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	2,504,477株	2021年12月期	2,504,477株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	17,275,523株	2021年12月期2Q	17,275,927株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 部門別の状況	11
(2) 海外売上高	11
(3) 為替換算レートと為替変動の影響試算額	11
(4) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、半導体不足による自動車の減産、中国での新型コロナウイルス感染症対策による都市封鎖に加え、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格およびエネルギー価格の高騰など、先行きの不確実性が高まりました。当社グループに関連深い電子機器業界では、半導体パッケージ関連製品の世界的需要拡大の状況が続きました。当社グループにおいても高付加価値製品の需要増加の状況が続き、生産設備の自社開発を活かした生産体制およびグループ間の連携強化による効率改善によりこれに対応したことで、売上総利益段階から収益力を改善しております。主要取引通貨の円安の影響もあり、当期間の売上高は15,326百万円(前年同期比15.4%増)と大幅な増収となっております。この期間の利益は、営業利益は3,521百万円(同54.1%増)、経常利益は3,653百万円(同54.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,606百万円(同47.9%増)といずれも大幅な増益になりました。

次にセグメント別の状況ですが、日本地区では、高性能半導体関連向けの旺盛な需要により、高い利益率を確保することができました。この地区での売上高(セグメント間取引消去額を含む。以下同じ。)は10,753百万円(前年同期比14.1%増)、セグメント利益(営業利益)は2,616百万円(同52.4%増)となっております。

日本を除くアジア地区でも日本と同じ動きが見られ、中国上海地区での都市封鎖はあったものの、当社グループが得意とする高付加価値工具への需要が拡大しております。この地区での売上高は7,416百万円(同15.1%増)となり、セグメント利益は728百万円(同9.4%増)となっております。

その他、北米地区の売上高は855百万円(同35.7%増)、セグメント利益は71百万円(同187.7%増)となり、欧州地区の売上高は1,263百万円(同34.5%増)、セグメント利益は111百万円(同68.0%増)となっております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため前期比は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は69,559百万円(前連結会計年度末比5,028百万円増)となりました。

流動資産合計は39,553百万円(同3,060百万円増)となりました。主な変動項目は現金及び預金(同1,342百万円増)、棚卸資産(同1,231百万円増)およびその他(同315百万円増)であります。

固定資産合計は30,006百万円(同1,968百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は22,736百万円(同563百万円増)となっております。主な変動項目は、機械装置及び運搬具(純額)(同239百万円増)および建設仮勘定(同187百万円増)であります。投資その他の資産合計は7,199百万円(同1,404百万円増)となっております。主な変動項目は、投資有価証券(同1,163百万円増)およびその他(同246百万円増)であります。

負債合計は6,194百万円(同724百万円増)となりました。流動負債合計は5,352百万円(同788百万円増)となりました。主な変動項目は支払手形及び買掛金(同102百万円増)および賞与引当金(同336百万円増)であります。固定負債合計は841百万円(同64百万円減)となりました。主な変動項目はその他(同46百万円減)によるものであります。

純資産合計は63,365百万円(同4,304百万円増)となりました。株主資本合計が57,765百万円(同1,868百万円増)、その他の包括利益累計額合計が5,599百万円(同2,435百万円増)となっております。主な変動項目は、為替換算調整勘定(同2,287百万円増)であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,337百万円増加し18,577百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,531百万円の収入(前年同期は2,770百万円の収入)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前四半期純利益3,540百万円と減価償却費1,323百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、棚卸資産の増減額542百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,061百万円の支出(前年同期は1,541百万円の支出)となっております。主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得による支出1,070百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは755百万円の支出(前年同期は729百万円の支出)となっております。主なキャッシュ・アウト項目は配当金の支払額691百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の業績動向等を踏まえ、2022年5月13日付「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました2022年12月期通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

通期の連結業績予想につきましては、下半期以降中国経済の減速懸念や世界的なインフレ等不透明感はあるものの、第2四半期連結累計期間の業績が堅調に推移したこと、為替相場が円安に推移する見通しから前提とする為替レートを変更したこと等も考慮し、本日通期業績予想を修正するものであります。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回想定(A)	29,300	5,800	5,800	4,300	248.90 円
今回修正後(B)	30,000	6,000	6,000	4,400	254.70 円
増減額(B-A)	700	200	200	100	—
増減率(%)	2.4	3.4	3.4	2.3	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,291	18,634
受取手形及び売掛金	9,482	9,609
有価証券	290	341
商品及び製品	5,102	5,881
仕掛品	1,263	1,431
原材料及び貯蔵品	2,846	3,132
その他	228	544
貸倒引当金	△13	△21
流動資産合計	36,493	39,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,310	6,354
機械装置及び運搬具（純額）	8,893	9,133
工具、器具及び備品（純額）	306	326
土地	5,888	5,985
建設仮勘定	497	685
その他（純額）	276	251
有形固定資産合計	22,173	22,736
無形固定資産	69	70
投資その他の資産		
投資有価証券	5,149	6,312
その他	685	931
貸倒引当金	△39	△44
投資その他の資産合計	5,794	7,199
固定資産合計	28,037	30,006
資産合計	64,530	69,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,115	1,218
未払金	190	236
未払費用	917	992
未払法人税等	1,189	1,255
賞与引当金	796	1,132
役員賞与引当金	—	32
その他	354	484
流動負債合計	4,564	5,352
固定負債		
長期末払金	219	219
退職給付に係る負債	500	481
その他	186	140
固定負債合計	906	841
負債合計	5,470	6,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998	2,998
資本剰余金	3,020	3,020
利益剰余金	56,612	58,481
自己株式	△6,734	△6,734
株主資本合計	55,896	57,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,075	1,230
為替換算調整勘定	2,093	4,381
退職給付に係る調整累計額	△5	△12
その他の包括利益累計額合計	3,163	5,599
純資産合計	59,060	63,365
負債純資産合計	64,530	69,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,281	15,326
売上原価	8,544	9,168
売上総利益	4,737	6,157
販売費及び一般管理費	2,452	2,636
営業利益	2,285	3,521
営業外収益		
受取利息	12	21
受取配当金	37	61
為替差益	29	32
固定資産賃貸料	18	24
補助金収入	16	40
助成金収入	48	54
その他	26	24
営業外収益合計	188	259
営業外費用		
支払利息	7	6
売上割引	2	—
減価償却費	12	22
支払手数料	57	58
租税公課	6	7
その他	23	32
営業外費用合計	109	126
経常利益	2,364	3,653
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	113
特別損失合計	—	113
税金等調整前四半期純利益	2,364	3,540
法人税、住民税及び事業税	853	1,210
法人税等調整額	△251	△275
法人税等合計	602	934
四半期純利益	1,761	2,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,761	2,606

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,761	2,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	155
為替換算調整勘定	1,108	2,287
退職給付に係る調整額	△1	△7
その他の包括利益合計	1,661	2,435
四半期包括利益	3,423	5,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,423	5,042
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,364	3,540
減価償却費	1,282	1,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	8
受取利息及び受取配当金	△49	△83
支払利息	7	6
為替差損益 (△は益)	△103	△238
売上債権の増減額 (△は増加)	△678	704
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△132	△542
仕入債務の増減額 (△は減少)	319	△121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	328	309
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21	△76
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	56	38
その他	1	△223
小計	3,375	4,646
利息及び配当金の受取額	49	77
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△647	△1,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,770	3,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,056	△1,070
有価証券の売却及び償還による収入	164	—
投資有価証券の取得による支出	△621	△987
その他	△27	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	△2,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	△689	△691
その他	△38	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△729	△755
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	793	1,337
現金及び現金同等物の期首残高	15,550	17,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,344	18,577

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は、次のとおりであります。

①変動対価等について

製品の販売におけるリベート又は価格変更等による取引については、これまで金額確定時に売上高から控除する処理を行っていましたが、取引時に取引対価の変動部分の金額を見積もり、売上高から控除する処理に変更しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部および営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

②複合取引について

製品の販売における契約の履行義務を識別し、当社が履行義務を有していると判断した取引についてはその履行義務を見積り、売上高から控除する処理に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は122百万円減少し、営業利益は16百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益は8百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は46百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,522	6,189	630	939	13,281	—	13,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,901	256	0	—	4,158	△4,158	—
計	9,424	6,446	630	939	17,440	△4,158	13,281
セグメント利益	1,716	665	24	66	2,473	△188	2,285

(注) 1 セグメント利益の調整額 △188百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,154	7,053	855	1,262	15,326	—	15,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,598	362	—	0	4,962	△4,962	—
計	10,753	7,416	855	1,263	20,288	△4,962	15,326
セグメント利益	2,616	728	71	111	3,527	△6	3,521

(注) 1 セグメント利益の調整額 △6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しております。

これによる各報告セグメントへの影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 部門別の状況

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

	切削工具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	13,954	1,372	15,326	—	15,326
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39	39	△39	—
計	13,954	1,411	15,365	△39	15,326
営業利益	3,386	218	3,605	△84	3,521

(2) 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,194	838	1,221	57	10,312
II 連結売上高(百万円)					15,326
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	53.4	5.5	8.0	0.4	67.3

(3) 為替換算レートと為替変動の影響試算額

		US \$	EUR	NT \$	RMB
前第2四半期連結累計期間	実績	110.58円	131.58円	3.96円	17.11円
当第2四半期連結累計期間	実績	136.68	142.67	4.60	20.38
前連結会計年度	実績	115.02	130.51	4.15	18.06
当連結会計年度(計画)	計画	120.00	135.00	4.40	18.50

対US \$ 1円の円高による影響額：年間の連結売上高が149百万円減少
年間の連結営業利益が14百万円減少

(4) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

	設備投資	減価償却費	研究開発費
前第2四半期連結累計期間	819百万円	1,282百万円	881百万円
当第2四半期連結累計期間	955	1,323	866
前連結会計年度	2,521	2,681	1,811
当連結会計年度(計画)	3,506	2,717	1,751